

Title	普通の高齢者が明るく暮らせるコミュニティーへの実証的提言-シルバータウンの事業構想-
Sub Title	
Author	船津元(Funatsu, Hajime) 田中滋
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1988
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1988年度経営学 第644号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0644">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0644</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 船 津 元 主査 田 中 滋  
(台糖ファイザー株式会社) 副査 藤 枝 省 人  
所属ゼミナール 田 中 滋 研 郡 司 篤 晃

## 普通の高齢者が明るく暮らせる高齢化社会への実証的提言 — シルバータウンの事業構想提案 —

2010年には2000万人を越える数の65歳以上人口が予測されている。高齢者の多い将来の社会に対して、ビジネスチャンスを狙う私企業はバラ色の消費者群として高齢者を捉え、従来公的セクターがカバーしてきたサービスへも進出を計っている。一方、国や一部の研究者は医療費負担の増加や年金財政を憂慮する立場から将来を悲観的にみている。しかし、はたして高齢社会に対する見方はビジネス依存もしくは公的給付論だけでよいのだろうか。こうした見解への反論として、本論文の第1章では21世紀の高齢者の経済的基盤を分析した。その結果シルバービジネスのサービスを楽しむ層、国の福祉を必要とする層、自らの努力と公的セクターの援助によって一応余裕のある高齢期を送れる層にセグメントわけできた。

以上のように経済的基盤が多様化する21世紀の高齢者は、住空間に様々な選択が可能となる。そうした環境の中で公的セクターが高齢者を支援する一つの形としてシルバータウンをあげた。第2章では、わが国に未だシルバータウンが実現しない理由を検討した。さらに欧米の建設事例から成功要因を取捨選択し、日本のシルバータウンに望まれる点を示した。第3章では、シルバータウンに望まれる要因をめぐり、経済的視点から評価可能な内容について分析を試みた。公的セクターが関与する以上、社会費用の低減などの意義が期待される。一方高齢者にとっては入居による利益がインセンティブとして不可欠である。以上の目標を実現するために、5万人規模の街に必要な労働供給体制を調査し、コスト比較をおこなった。入居後の高齢者の生活に関しては、生活費の内訳と入居により得られる利益を検討した。その結果、シルバータウンの運営に必要なサービス供給体制を、居住者の自給によって賄えば、社会費用の低減される点を確認された。また入居者の生活に関しては、同じ目的を持って暮らす人々の集合居住により生活費に占める必需支出の割合が低下し、結果として自由支出が増大できるため1ランク余裕のある生活が可能になることが示された。以上の分析結果を基にしてシルバータウン実現への提言をおこなった。